事業計画書目次

 [経済局]
 19款 1項 5目・6目・8目
 (単位: 千円)

	ردادا	令和	・ 		0 日 6年度	増△減(新規	
計画書頁	事 業 名	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	• 拡
	中央卸売市場費会計							H
1	繰出金 	180,965	180,965	145,986	145,986	34,979	34,979	
2	中央と畜場費会計 繰出金 	2,450,175	2,450,175	2,424,615	2,424,615	25,560	25,560	
3	勤労者福祉共済事業費 会計繰出金	20,381	20,381	19,829	19,829	552	552	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,651,521	2,651,521	2,590,430	2,590,430	61,091	61,091	

令和7年度 事業計画書

事業局課		経済周	司		総務課				新規	見拡充	□新規		拡充	事業評価書番号		1	
歳出予算科目		一般会	会計	•	19 款 1 項				5 目 政策番				20	施策番号		99	
事業名称		中央卸	印売市場費会	:計繰出金	<u>}</u>												
																(単位:千円)	
		財源内訳															
区分		金額		玉			県				その他			市債		一般財源	
令和7年度			180, 965		0	+			0			0		0		180, 965	
令和6年度 増 ▲ 減		145, 986 34, 979			0	_			0			0		0		145, 986 34, 979	
			01, 010												01, 010		
歳出		令和4年		令和5年						令	和8年度		令	和9年度		令和10年度	
予 事業費 算 市債+一般財源			190, 038		158, 421	-					180,	_		180, 965		180, 965	
決 事業費			190, 038 212, 225		158, 421 210, 404	┨			l		180,	965		180, 965		180, 965	
算 市債+一般財源			212, 225		210, 404	-1											
事業概要	`	中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。															
(アクティビティ)																
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度		5年度		6年度			7年月	度	8	年度	9年度		10年度	
											+						
	単位	目標															
		実績												1 //			
事業指標② (アウトカム) 単位		+ +															
		年度 4年度		5年度			6年度		7年度		ţ	8年度		9年度		10年度	
		目標															
		古生						_							/		
		実績		- Ver 3/4 eth	の一部を一般会計で負担する		1				111. 111. 111.	<u> </u>					
事業目的		中央卸売市場を安定的に運営するため、運営費の一部を一般会計で負担します。															
背景・課題		推定士配则(A.). 33. 88. 8 (A.)															
根拠法令・方針決裁	裁等	横浜市	特別会計設置	条例													
根拠・データ等	;																
		横浜市中央卸売市場費会計事業計画書参照															
事業スケジュール																	
事業開始年度		_															
			細事	業名称		Т	7年	- 度	6年度		度	差引	(増減)		<u> </u>		
細事業(事業内訳)		1 中共	2.卸売市場費会計			\neg		180,	965					979 中央卸売市場費会計の運営費の増			
			細事業台		180,				965		145, 986	34, 979					
本資料は、評価やデー	-タかじ	を励せ		課長					係長	ŧ				_ _			
公正・適正に作成しま					公原 実千	t				柏原	広樹						

令和7年度 事業計画書

事業局課		経済月	司	総務課				新規	□ 新規		拡充	事業評価書番号	1				
歳出予算科目		一般名	会計	<u>'</u>	19 款 1 項				6	6 目 政策番		号 20		施策番号	99		
事業名称		中央	と畜場費会	計繰出金													
区分		金	姮		,	1	(111				源内部	1	I	+/#	An ri li Ner		
令和7年度				玉	0		県		0		その他	0		市債 0	一般財源 2,450,175		
令和6年度		2, 450, 175 2, 424, 615			0	_			0			0		0	2, 424, 615		
増▲減			25, 560		0	-			0			0		0	25, 560		
歳出	· · · · ·	Δ±π 1/				 1]		毛の左向			Fno 左 应	人毛10左座		
予事業費			·和4年度 令 2,301,905		令和5年度 2,472,859					Ť.	予和8年度 2,450	175		和9年度 2,450,175	令和10年度 2,450,175		
算 市債+一般財源			, 301, 905		2, 472, 859						2, 450			2, 450, 175	2, 450, 175		
決 事業費			, 334, 349		2, 475, 701	┥			L						, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
算 市債+一般財源		2,	, 334, 349	2	2, 475, 701]											
		食肉市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。															
事業概要 (アクティビティ)	及内中物や15%HcM性打がため、行列式可が行足対例、明んなV・刀を一放式計が50採出しより。															
事業指標①											ĺ			1			
(アウトプット)		年度	4年度		5年度		6年度			7年月	度		8年度	9年度	10年度		
	単位	目標															
								_									
		実績					/										
事業指標② (アウトカム)		年度	度 4年度		5年度		6年度			7年度		8年度		9年度	10年度		
		- Las															
単位 L		目標															
		実績															
		中央と	音場費会計	の運営費の	一部を一般	会計	で負担す	ること	しで、	中央卸	売市場の機	能維持	寺に寄与し	<u></u> ます。			
事業目的																	
事来日的 																	
									- 4 -1								
		中央卸売市場を安定的に運営するため、運営費の一部を一般会計で負担します。															
背景・課題																	
根拠法令·方針決裁	裁等	横浜市	特別会計設	置条例													
根拠・データ等	:																
		横浜市中央と畜場費会計 事業計画書参照															
事業スケジュール																	
事業開始年度		E															
			<u>\$</u> m	事業名称		Г	7年	鹿	\neg	6年	康	羊2	(増減)		(単位:千円) 曽減説明		
細事業(事業内訳)		1 中9	和 中と畜場費会計約			\dashv		-/支 2, 450,	175		及 2, 424, 615	圧フ		560 中央と畜場費会計			
7FT A (T AT 111/1)		\vdash	∜m 击 ਘ	: A 3l.		\dashv		2, 450,	+		2, 424, 615		25, 8				
			細事業					۵, 40U,			2, 121, 010		20, 8				
本資料は、評価やデー 公正・適正に作成しま		で踏ま	え検討し、	課長	松原 実千	t			係長	柏原	広樹			稲葉 里美			

令和7年度 事業計画書

	事業局課		経済局			雇用労働課			新	新規拡充 □ 新規			太充 事	事業評価書番号		1				
	歳出予算科目		一般会計			19	款	1 Ӌ	į	8 目	政策番号	2	0	施策番号		99				
	事業名称		勤労者福祉共済事業費会計繰出金																	
\equiv										D-I-	%E + ⇒□				(.	単位:千円)				
	区分			額	<u> </u>	1	Ι				源内訳			市債 一般財源						
	令和7年度		金:	20, 381	<u> </u>	0		218	0		CANIE	0	111.	0		20, 381				
	令和6年度			19, 829		0	1		0			0		0		19, 829				
	増▲減			552		0			0			0		0		552				
	the at a	_	A		A = -		·				. 1									
	- 歳出 事業費	+	令和4年		令和5		-			令	和8年度	0.01	令和	9年度	一	20.001				
予算	市債+一般財源	+		15, 696 15, 696		16, 996	┨				20,			20, 381		20, 381				
決	事業費	+		15, 864		16, 996 17, 160	1				20,	301		20, 301		20, 301				
算	市債+一般財源	+	15, 864			17, 160	┨													
\equiv																				
	事業概要		横浜市	横浜市勤労者福祉共済事業の安定した運営のため、一般会計から人件費を繰り出します。																
	(アクティビテ	ィ)																		
	事業指標①		左庇	4/5: #		- /-: #i		0左座	Т	7/1:0				0左座	10年度					
_	(アウトプット	.)	年度 4年度			5年度		6年度	\perp	7年月	Ę.	84	F度 	9年度	9年度 10年度					
		単位	目標																	
			 					+												
			実績									/								
	事業指標② (アウトカム) 単位		年度	年度 4年度		5年度	6年度			7年度		8年度 9年		9年度		10年度				
			目標																	
			c+ 6±						+											
			実績					/				/								
	事業目的		勤労者福祉共済事業費会計の人件費を一般会計で負担することで、共済の安定した運営に寄与します。																	
			短利官共和産の大学は、分職者の勘数共認会時の分类量の会業委員 L. 港口産の点 L. (200) マナゼマナン、 込みれなむによった L. 人型																	
	" 		福利厚生制度の充実は、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。																	
	背景・課題		勤労者福祉共済事業費会計繰出金では上記共済に掛かる職員人件費について、一般会計から勤労者福祉共済事業費会計へ経費支出を行																	
			います	N:sto.																
根	拠法令・方針決	裁等	横浜市	横浜市特別会計設置条例																
			「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)																	
	根拠・データ等	等																		
				5年度 事業																
				1年度 プロ 6年度 貸付			営事	業者の選定に	28行											
	車巻ったジ	.1.																		
	事業スケジュール																			
	事業開始年度	Ę	昭和48	5年度											W 11.	7 III)				
			Т	組	事業名称		ſ	7年度		6年	度	差引((増減)		<u>単位:</u> 曽減説明					
	細事業(事業内訳)	1 繰上	出金				2	0, 381		19, 829		552	2						
				細事業	 を合計				20, 381 19, 829				552							
	We let a series		1				Ļ			E.	· I									
	資料は、評価やデ ・正・適正に作成し		ごを踏ま	え検討し、	課長	近堂 次郎			係:	武田	央介			保土澤 由学	字					